

6.6 課程修了の認定

進捗状況報告

2004年度に3年卒業の制度を開始して以来、2007年度まで各1名の応募があり、制度が認知されてきたことが伺える（ただし、初年度に1名が総合政策研究科に進学したが、それを除いて進路変更など個人的理由で4年卒業への変更が続いている）。今後は出願条件など制度の見直しも含めて、より柔軟な対応が必要であると考えている。

学内第三者評価の評価結果を受けての追加記述

学部の総合性と研究科の専門性との関係について、2009年度に2つの学科を設置することにより、従来の問題は大きく解消される方向に向かうと考えられる。もともと、総合政策学部は、多様な学問領域の成果を政策研究に活かすために学際性と総合性を重視してきた。この点については現在も変わってはいないが、学生にとっては、政策研究をする際に中核となる主要ディシプリンに対する理解が弱くなる傾向が顕著であった。また自分が取り組んでいる政策課題が学問領域の中でどのように位置づけられるかを明確に自覚しにくいという難点があった。こうした問題を解消する改編の一環として、都市政策と国際政策を学科として設けることにより、政策領域の自覚と関心、およびそこで必要とされるディシプリンの明確な提示が可能となる。これにより、研究科におけるさらに専門的な研究への方向付けができると考えられる。

学内第三者評価

総合政策研究科を含む本学研究科への進学者の増員についての研究科独自の制度の見直しに加えて、本学大学院全体が抱える問題についての自己点検・評価が望まれる。また、学部の総合性と研究科の専門性との関係について問題があれば、その問題についての記述が求められる。